

詳しくは中をご覧ください！

誠意！情熱！実行！

渡辺げんたろうは、政治のパワーゲームに町田市議会を利用せず、
本当に町田市のため、市民のためになることを、長期的な視野で進めてまいります。

町田市消防団第一分団第五部 部長

渡辺 げんたろう！

大学生の頃「人の役にたちたい。自分を育ててくれた、この街に恩返しをしたい。」と考え、
町田市消防団に入団して19年。現在は、玉川学園地区の部長として現役で活動しながら、
現場での経験を背景に、町田市議会を通じて地域防災の強化を進めています。

消防基本動作の精錬度を競うポンプ車操法大会においては、自ら選手として実績を重ねる一方、
地域に愛着をもって活動する若者を育てることに力を注いでいます。

⇒平成16年には、東京都代表選手として

町田市では33年ぶりの全国大会に出場。

⇒町田市大会では優勝を重ね、

東京都大会には2大会（平成20年、平成25年）連続して出場。⇒



エイサー「町田琉」 二代目会長



「文化・芸能の新たな風を町田から発信し、活力ある街にしたい。」
その思いから、沖縄伝統芸能であるエイサーの団体を町田市内で
創設するところから携わり、2001年にはエイサー「町田琉」
二代目会長に就任。ゼロから始めた活動だけに、仲間を集め
ファンを増やし、イベントを作り上げていくという過程の中で、
人と人とのつながりこそが活力になるということを心から実感。
当時の会員約160名で盛り上げた「フェスタ町田」は、
今では町田の4大祭りとなっています。

町田消防少年団 指導員

町田市内を約30km歩く夜間徒歩訓練、
2泊3日の夏季キャンプ、防火パトロールなどの
活動を、年間通してボランティアで行っています。
自分たちの街への愛着を育み、団体行動の中で
仲間の大切さを知り、協調性と個性を養うことは、
子供たちの豊かな成長へつながるものと
考えています。

神輿会「幸神睦」会員

町田天満宮例大祭、熊野神社例大祭など、
市内各地のお祭りで御神輿を担っています。
伝統を守ること、
地域のつながりの大切さ
現場に出てこそ
わかるものが多くあります



フェイスブック（渡辺厳太郎） → 日々の活動を掲載しています。ぜひご覧ください！

◆勉強会の開催、ピラ配りなどのお手伝いをしてくださる方、ポスターをご自宅に貼ってくださる方を
募集しています。お手伝いくださる方は、050-1458-8629までご連絡ください。

◆【E-mail】gentaro_watanabe@ybb.ne.jp 留守番電話にはお名前と電話番号を入れてください。
時間の都合上、ご返信できないこともありますが、いただいたご意見は全て拝読しております。

討議資料

渡辺 げんたろう
町田市議会議員
町田市政報告



渡
辺
厳
太
郎

～ 町田市政に新風を！ ～

渡辺 げんたろう プロフィール

昭和48年 町田市玉川学園生まれ 玉川学園在住

玉川中央幼稚園 / 町田市立第五小 / 町田市立南大谷中 / 都立町田高校

日本大学法学部法律学科卒 / 新光証券（現みずほ証券）勤務 / 保険代理店勤務

平成22年 町田市議会初当選

・町田市消防団第一分団第五部 部長 / ・エイサー「町田琉」 二代目会長

・町田消防少年団 指導員 / ・神輿会「幸神睦」会員

党利、党略、政局よりも、町田が良くなることを第一義に！

渡辺 げんたろう 町田市議会での実績の一部紹介（平成22年～）

□健康福祉常任委員会委員 / □町田市民生委員推薦会委員 / □決算特別委員会委員長（2013年度）

災害に強いまちをつくる

- ◎アメリカ海軍厚木基地との災害時応援協定締結を実現
- ◎横浜市との災害時応援協定締結を実現
- ◎座間市との災害時応援協定締結を目指す
- ◎防火水槽の拡充、水利情報の把握・開示、
防災行政無線の電波伝播状況の改善を進める
- ◎市内の大学との協力提携を提言

健康な暮らしを守る

- ◎HPV ワクチンの接種勧奨中止を実現
- ◎ガン放射線治療(先進医療)の導入を目指す
- ◎東日本大震災後、放射能測定を即時要請
- ◎食中毒予防の取組みを推進

無駄をなくす

- ◎公共施設が使用する電気料金の大幅削減を実現
- ◎議員報酬の日割り支給決定
- ◎新しい発想でのゴミ処理施設の導入を提言

誰もが住みよいまちに

- ◎小中学校の教室へのエアコン整備を促進
- ◎おむつ袋の配布場所を拡大
- ◎文化活動への施設開放を提言



詳しくは中をご覧ください！

アメリカ海軍厚木基地と、横浜市との「災害時応援協定」締結を実現

首都直下型大地震は、今後30年間に70%の確率で発生するとされています。災害時に必要なのは迅速・的確な対応であり、そのために町田市は、隣接都市やアメリカ軍と災害時の応援協定を締結しておくべきだと、私は考えました。しかし、県境や行政規模の違いから、東京都や国など各方面からは「不可能」を連発されました。少々気落ちしましたが、俄然ファイトも湧いてきて、それから連日、パスポートを握りしめてアメリカ陸軍補給廠や海軍厚木基地に通いました。

そのうちに、アメリカ陸軍・海軍には多大なる物資が保管されていること、実はアメリカ軍も「国籍や立場に関係なく、同じ地面に住んでいるものとして地域貢献をしたい」と考えていることを知り、紆余曲折を経て、**2011年2月24日、アメリカ海軍厚木基地との災害時応援協定締結が実現**しました。

2011年の3月議会では、ある一部から「災害時の応急任務は行政の役割であり、軍隊を入れるなど言語道断！協定を白紙撤回せよ！」との意見も出ました。しかし私は、「災害現場では、目の前にある惨劇から人々を助けるだけであり、そこには政治的イデオロギーなど存在しない！」と強く発言しました。

そんな議論を行っている中、2011年3月11日14時26分、東日本大震災が occurred しました。

町田市にも対応が求められる中、当日15時過ぎには、町田市役所にアメリカ海軍司令から協力のための連絡が入りました。調整の結果、被災地である東北に、不足していたガソリンを大量に送っていただき、迅速でスケールの大きい対応から、協定を締結したことの大きな意義を改めて感じました。

震災後、横浜市議会議員の斉藤さんにお会いし、災害時応援協定の有効性についてお話をいただき、横浜市と町田市との協定締結の実現にむけて、一緒に模索していただきました。

そして**2011年11月11日、行政規模が違いすぎるため「不可能」と言われ続けていた横浜市と町田市との災害時相互応援協定が、締結される**にいたりました！

HPVワクチンの接種勧奨中止を実現

「HPVワクチン」は、子宮頸がんの原因の1つHPV（ヒトパピローマウイルス）に対するワクチンです。このワクチンは、200種類あるHPVのうち、欧米に多い2つの型にしか効果がありませんが、その2つの型は日本にはほとんどありません。さらに、HPVに感染しても、子宮頸がんに進展するのは約0.1%です。また、日本に導入されたイギリス製のHPVワクチン「サーバリック」の効果期間は、8年です。つまり、このワクチンを接種する中学生から高校生に効果が期待されるのは、20代前半となりますが、過去の統計によると、20代前半までに子宮がんが原因で亡くなる方は、ほぼいないのです。

このワクチンについて、近年、重篤な副反応被害が報告されるようになりました。効果があるのは10万人中4人と計算されるのに対し、副反応の報告は10万人中28人です。

有効性以上に危険性の高いワクチンが、なぜ導入されているのでしょうか？

厚生労働省の資料によると、HPVワクチンは、「臨床使用を求める医療上の要望及び社会的関心」が高いため、「国内臨床試験の終了を待たずに」導入が決定されました。子供たちに投与されるワクチンに、安全安心より優先される医療上の社会的関心とは何でしょうか？

人の命を守るべき機関が、ワクチン接種を考慮するのに必要な情報を国民に提供せず、良い面ばかりを伝えてリスクに言及してきませんでした。保護者の方々は、限られた情報の中で、HPVワクチンが子宮頸がんを完全に予防するワクチンだと信じて我が子に接種させています。

私は、町田市内の小中学校の卒入学式に参加し、清々しく晴れやかに卒入学していく子供たちを見たとき、**この中から一人でも重篤な副反応を出させてはいけない**と怒りにも似た強い信念を抱きました。

そこで、**2013年3月に町田市議会で初めてこのことを取り上げ**、政党から行動中止指令がだされても、諦めず活動を続けました。「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」を立ち上げ、

厚生労働省、下村文部科学大臣、橋本聖子参議院政策審議会議長に、直接訴えてきました。

また、町田市には副反応の危険性を市民に正確に周知すること、勧奨を行わないことを強く要請し、実現してきました。さらに、学校で子宮頸がんの予防教育に取り組むことや、検診の必要性の周知を町田市に求めてきました。この活動は町田市議会の中においても、全国においてもどんどん広まり、とうとう、

2013年6月、国によるHPVワクチンの接種勧奨中止が実現しました。

誤った道に進んでしまったと思えば素直に撤回し、より良い未来のため方向修正する勇気が、政治には必要だと強く感じています。

政局に従う政治か、本当に市民の命を守る政治か、問われる場面でした。

HPVワクチン事業自体の見直しと有効な検診体制の確立、

被害者への救済処置を求め、諦めずに邁進してまいります！

写真：大臣執務室にて 下村文部科学大臣に要請



ガン放射線治療（先進医療）の導入を目指す

近年、国はガン対策に向けた法律を整備し、手術と比べて普及が遅れている放射線治療と化学療法を、特に推進していくこととしています。しかし、**町田市民病院にはガンの放射線治療施設がありません。**

私はこの状況に疑問を感じ、兵庫県粒子線センターや京都大学原子炉実験所で最先端のガン治療の現場を研究し、岐阜県大垣市民病院や神奈川県大和市市民病院では、ガンの総合的な治療について研究してきました。**兵庫県粒子線センターは「ガンが直接の原因で亡くなる方は0だ」と豪語するほどでした。**

町田市民病院には、ガン治療の緩和ケア病棟があります。これは、病気の苦しみを緩和させることで余命を延長させ、回復力の向上を図る効果があります。しかし、利用率は40%台と大変低く、経営的にも問題がある状況です。放射線治療施設があつてこそ、従来からの緩和ケア病棟の存在意義も上がるのです。

私は、町田市議会において、放射線治療を導入する必要性、有用性を訴えてきましたが、当初は「そんなものは夢だ」と一蹴されていました。しかし、議会は未来を語る場所です！**今、当たり前だと思われていることも、10年前には夢だったはず**です。

町田市民病院に放射線治療施設があれば、より質の高い

ガン治療を提供するための大きな一歩が踏み出せます。

人口43万人の町田市が、できないはずがないのです。

夢だと言われながらも、町田市議会で訴え続けてきたところ、

町田市の考えは徐々に変わり、

現在は、導入にむけた課題の検討に取り組んでいます。



写真左：渡辺徹太郎 右：石坂丈一市長

公共施設が使用する電気料金の大幅削減を実現

従来、電力の供給は、東京電力や関西電力など”一般電気事業者”の独占事業でした。しかし1999年から、”特定規模電気事業者”による電力供給が、施設規模に応じて順次認められました。この制度をいち早く利用した町田リサイクル文化センターでは、自由化の対象となった2003年から5年後の2008年に、特定規模電気事業者との契約を開始し、毎年約2000万円の電気料金を削減してきました。また、2010年には市内の小中学校も対象にし、1年で約4500万円の電気料金が削減されました。

これらの実績は、前例踏襲にとらわれず取り組んだ行政職員の努力の賜物です。しかし町田市では、自由化制度のさらなる導入を考えていませんでした。良いことは正しく評価し、さらに広げていくべきです。私は、2010年から町田市議会で発言し続け、その結果、2013年には市民センター・コミュニティセンター、町田市庁舎を対象とし、とうとう**自由化が可能な施設の4分の3**で特定規模電気事業者との契約が実現されました。東日本大震災による電力不安定化の影響がありますが、それでも**年間約5000万円の電気料金の削減が実現**されています。